

医療法人の事業展開等に関する検討会

1. 目的

医療法人制度に関しては、平成18年の医療法改正から7年が経ち、医療法人のあるべき姿について、関係者より様々な意見が出されているところである。

また、医療法人に関しては、病床の機能分化・連携などを進め、効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、医療法人等との連携を推進することとし、「経済財政運営と改革の基本方針について」(平成25年6月14日閣議決定)において「医療法人間の合併や権利の移転等に関する制度改正を検討することや、「社会保障制度改革国民会議報告書」(平成25年8月6日)において「医療法人等が容易に再編・統合できるよう制度の見直しを行うことが重要」とされている。

また、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)において、医療の国際展開に関連して、「財務状況の健全性など一定の要件を満たす医療法人が、現地法人に出資可能であることを明確化する」とされている。

さらに、「日本再興戦略」、「健康医療戦略」(平成25年6月14日内閣官房長官等申合せ)において、「健康増進・予防(医療機関からの指示を受けて運動・食事指導を行うサービス、簡易な検査を行うサービスなど)や生活支援(医療と連携した配食サービスを提供する仕組みづくり等)を担う市場・産業を戦略分野として創出・育成する」等とされている。

そこで、医療法人のあるべき姿について検討を行うとともに、「経済財政運営と改革の基本方針について」等に基づき、必要な検討を行うため、有識者による検討会を開催するものである。

2. 検討内容

- (1)医療法人制度のあり方について
- (2)医療法人等との連携の推進について
- (3)医療の国際展開について
- (4)医療機関による健康増進・予防や生活支援の推進について
- (5)社会医療法人制度のあり方について
- (6)その他

3. 検討スケジュール

「2. 検討内容」のうち、まずは(3)、(4)、(2)の順に議論を進め、(3)及び(4)については年内を目途にとりまとめるとともに、その他の事項についても順次検討を進める。(来年度以降の検討スケジュールについて、今後検討。)

4. 委員

| | | | |
|-------|-----------------------|--------|----------------------|
| 猪熊 律子 | 読売新聞東京本社社会保障部次長 | 西澤 寛俊 | 公益社団法人全日本病院協会会長 |
| 今村 定臣 | 公益社団法人日本医師会常任理事 | 橋本 英樹 | 東京大学大学院医学系研究科教授 |
| 大道 道大 | 一般社団法人日本病院会副会長 | 長谷川 友紀 | 東邦大学医学部教授 |
| 梶川 融 | 日本公認会計士協会副会長 | 日野 頌三 | 一般社団法人日本医療法人協会会長 |
| 川原 文貴 | 株式会社川原経営総合センター代表取締役社長 | 松井 秀征 | 立教大学法学部教授 |
| 田中 滋 | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 | 松原 由美 | 株式会社明治安田生活福祉研究所主席研究員 |
| 鶴田 憲一 | 静岡県理事 | 山崎 學 | 公益社団法人日本精神科病院協会会長 |